

ライフ&マネープラン

〔自動車購入とカーシェアリング〕

このコーナーでは、人生のさまざまな転機で役に立つ、生活設計におけるマネープランをご紹介します。仕事や家事で忙しい毎日を過ごされている皆さんも、時間をみつけて、将来を見据えたマネープランを検討してみてください。今回は自動車購入に必要な知識と費用、知っておきたい補助金制度や、新しい車の利用スタイルとしてのカーシェアリングの仕組みをご紹介します。

自動車の購入にかかる費用と諸費用の目安

人生で大きな買い物といえば、その筆頭は住宅などの不動産ですが、自動車の購入も大きな買い物のひとつです。何度も車を買って換えている人であれば、諸費用も含めて取得費用の見当がつかますが、初めて自動車を購入する場合、予想外の費用にとまどうこともあるかもしれません。

そもそも自動車購入にあたっては、車両本体価格以外にも、登録費用や保険、そして各種税金などさまざまな諸費用が発生します(下表参照)。

他方、最近ではエコカー減税や中古車特例、

先進安全自動車(A.S.V)やバリアフリー減税などいろいろな減税措置が講じられています。自動車販売店はもちろん国土交通省のHPでも詳しく解説しているので、購入の際は事前に確認しておきましょう。

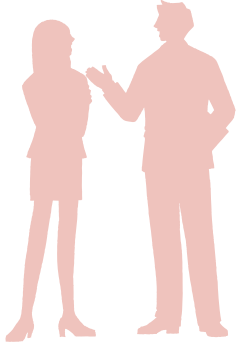
強制保険と任意保険

前述のような諸費用以外にも自動車購入に際してはさまざまな検討事項があります。もともと関心が高いものは保険ではないでしょうか。強制的に加入する自賠責保険は、自動車事故に遭った被害者の人身損害に限定された最低限の補償といつてよいでしょう。またその額は死亡事故で最高3000万円。これを超える損害は補償されていません。

自動車購入にかかる本体価格以外の諸費用など

諸費用の名称	大体的内容
自動車税および軽自動車税	毎年4月1日現在の所有者が払う都道府県税。なお、年度の途中で車を買う場合、月割りで年度分を納税。ただし軽自動車は市町村税となり、対象者と市町村により税額が異なるが軽自動車税には月割り制度がないため購入年度はかららない。 なお税額は自動車の種類・用途・排気量により異なる。
自動車取得税	車を買う場合のみ課税される都道府県税。車両本体価格(標準価格)の90%から1000円未満を切り捨てた額に、5%(軽自動車は3%)を掛けた額が課税。 ただし取得価格が50万円以下の場合は免除。
自動車重量税	車購入時にかかる国税。 自家用車の場合、新車は3年、中古車は2年と車検の有効期間分を先に支払う税。 なお税額は自動車の重量により異なる。
消費税	車両本体価格とオプションの金額、ディーラーの手続き代行費用などに5%課税。
自賠責保険	自賠責保険(正式には自動車損害賠償責任保険。いわゆる強制保険)への加入費用。 所有者に義務付けられた保険で、加入しないとナンバーは発行されない。 ナンバーの登録時と車検毎に更新。
車庫証明代行費用	自動車登録の際の保管場所確保を証明する「自動車保管場所証明書(車庫証明)」取得の代行費用。 自らが行う場合は発生せず。
納車費用	購入した車をユーザーの自宅まで届けてくれる費用。受け取りに行く場合は発生せず。
登録代行費用	陸運支局でナンバーを取得するための手続き代行費用。 車庫証明の取得代行費用含む。自らが行う場合は発生せず。
預かり法定費用	車庫証明の取得や検査登録時に必要な法定費用(印紙代)。
リサイクル預託金	自動車解体・粉砕後に残るゴミやエアバッグ類、フロン類を安全、確実に処理するための自動車リサイクル法で定められた費用。自動車所有者が負担し、新車の場合は購入時に支払う。
リサイクル資金管理料	新車を購入の場合に支払ったリサイクル料金を管理する資金管理人に支払う費用。

※自動車税や重量税は、排気量や重量により課税額が変動します。自動車税は各都道府県、重量税は国土交通省までご確認ください。



自動車保険には、被害を被った相手への補償としての対人賠償保険のほかにも、相手の車や建物などの損害に対する対物賠償保険、自分自身が自動車事故により、死亡したり、ケガをしたときに損害額の全額が支払われる人身傷害補償保険、また運転者や同乗者など、搭乗中の人が死亡したり、ケガを負ったときに保険金が支払われる搭乗者傷害保険、自損事故に保険金が支払われる自損事故保険、さらには賠償資力が十分でない他の自動車に衝突された場合の無保険車傷害保険など、さまざまなリスクをカバーする保険があります。任意保険への加入にあたっては、自分が考えるリスクの重要度と保険料とのバランスを考え、保険会社からしっかりと説明を受けたうえで、決めることが大切です。

ローンを組むときは、無理のない資金計画を

大きな買い物である自動車を購入する際には、ローンを組む人も多いでしょう。ローンは、自動車のディーラー以外にも、多くの金融機関が取り扱っており、金利が異なるほか、さまざまなプランが用意されています。ここで注意したいのは、税金や自動車保険など今後かかる維持費用はもちろん、家計全体を考えて無理のない返済プランを選ぶことです。月々の支払いが比較的少額だからといって購入予算を安

易に引き上げてしまうと、返済が苦しくなるうえ、万が一返済が滞ってしまうと、今後ローンを組めなくなってしまうこともあります。

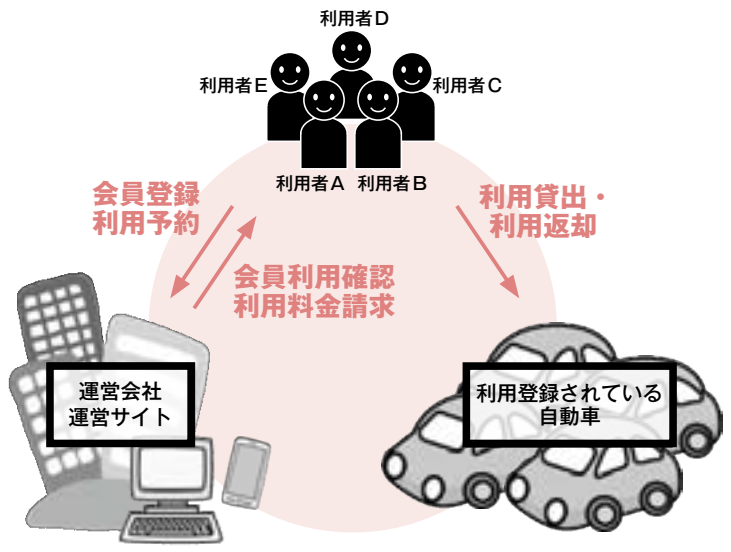
最近増えているカーシェアリングとは

自動車は購入した後も、ガソリン代、駐車場代、保険料など維持費がかさみます。このため、自動車を頻繁に使うことはないけれど、自動車があったほうが便利だったり、たまにはドライブを楽しみたいという人の間で最近増えているのが、「カーシェアリング」という仕組みです。

カーシェアリングでは、運営する企業が供給する自動車を、複数の会員が登録して利用します。当初は仲間同士などで自然発生的に行われていたものが、現在では組織的に運営されています。サービスを提供する企業によっても異なりますが、入会金、ICカード発行手数料、月々の基本料金のほかは、時間ごと、あるいは距離ごとの利用料金を支払えばよく、あるいは距離ごとの維持費がかかりません。このため、都心など月極めの駐車場料金が高額な場合、またはマンションなどで空き駐車場が不足している場合などに利用する人が増えており、2013年1月には30万人を超える会員登録者数となっています。

カーシェアリングでは一台の自動車を複数の人が利用します。このため万が一の事故に備えて人身傷害・対人・対物補償は無制限、車両

〈カーシェアリングの仕組み〉



一般的な利用の流れ



補償は時価額といった自動車保険が付帯されている場合がほとんどですが、会員でない人の運転による事故や補償内容を上回る損害、法令違反による事故の場合など、保険や補償が適用されない場合もあります。

さらに、自動車の利用中の事故や過失などで車両の修理や清掃が必要となった場合、その期間の営業補償として「ノンオペレーションチャージ」と呼ばれる補償金額を支払わなければならない会社もあるので、契約にあたっては事前に確認しましょう。ライフスタイルや利用状況を考え合わせ上手に活用したいものです。